

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 教育学部	教育 1-1
2. 教育学研究科	教育 2-1
3. 教職開発専攻	教育 3-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教職開発専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

教育学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 専門職業人として有能な教員の養成を拡充するため、平成24年度から総合教育課程の学生募集を停止し、学校教育教員養成課程に一本化している。
- 教育活動状況及び学習成果に関するデータや資料を収集・蓄積する担当組織として、平成24年10月に教育課程開発室にファカルティ・ディベロップメント（FD）専門部会を設置し、授業評価アンケートの実施及び授業評価アンケート結果の担当教員へのフィードバックを行うなど、授業改善を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 新任の学校教員として備えるべき資質能力基準を7項目定め、カリキュラム・フレームワークを構築しており、理論と実践を往還しつつ教員としての力量を形成できるように各授業科目を教科系列、実践系列、教職系列等に配列している。
- 学校現場における支援活動に従事するスクールサポーターとして学生を派遣する支援を行うとともに、スクールサポーターの研修・認証制度を整えている。
- 京都教育大学及び大阪教育大学との大学間の連携によるテレビ会議システムを活用した京阪奈三教育大学双方向遠隔授業により、各大学で開講している特色ある授業科目を履修できる体制を整備し、教養教育を充実させている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の卒業率は80%以上で推移している。

- 平成 27 年度前期及び平成 27 年度後期に実施した授業評価アンケートの結果では、「授業に対する満足度」、「新しい知識や考え方、教育についての実践力育成」等の項目で肯定的回答の割合が 85%以上となっている。また、平成 27 年度に実施した卒業生アンケートでは、学習の達成度を示す各設問に対する肯定的回答の割合は 73%から 86%となっている。

観点 2 - 2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における学校教育教員養成課程の進学者を除く卒業生の教員就職率は 60.1%から 66.7%、正規教員採用率は 36.9%から 47.1%の間を推移している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に新たに就職支援室メールマガジンの発行、就職指導員の1名から3名への増員等を行い、教員就職支援体制の強化に取り組んでいる。
- 平成25年度から京阪奈三教育大学双方向遠隔授業を実施し、教養教育を充実させている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における学校教育教員養成課程の進学者を除く卒業生の教員就職率は60.1%から66.7%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、FD 専門部会で授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を担当の教員にフィードバックすることにより、授業改善に取り組んでいる。
- 修士課程での教職経験者に対する入学者選抜方法の特例、専門職学位課程での現職教員と社会人を対象とする特別選抜区分による入学者選抜方法等、受験者の特性に応じた学力検査方法による入学者選抜試験を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 専門職学位課程では、目指すべき教師像として、「授業・教科指導の専門家としての教師」、「生徒指導・カウンセリングの専門家としての教師」、「スクール・リーダーとしての教師」を定め、それぞれの教師像に求める資質・能力を養成する教育課程を構成している。
- 修士課程では、「新理数プロジェクト（地域の学校園及び保護者と取り組む新理数科教育システムの開発）」に学生を参画させ、専門職学位課程では、奈良県十津川村教育委員会との連携事業「十津川サマースクール」を実施するなど、地域の教育活動に貢献する取組を実施している。
- 修士課程では、現職教員等が学びやすいように昼夜開講制度や長期履修学生制度等を設けている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における長期履修制度利用者を除く標準修業年限内の修了率は78.9%から96.3%の間を推移している。

- 平成 27 年度に実施した修士課程の修了時アンケートの結果では、肯定的回答の割合は、「大学院教育が社会に出て役立つと思う」という設問は 95%、「教育に関わる高度専門職業人としての理論的・実践的力量が身についた」という設問は 87%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における修士課程の修了生の就職状況について、進学者を除く就職率は平均 79.0%、教員就職率は平均 53.2%となっている。
- 平成 26 年度に実施した修士課程修了生及び専門職学位課程修了生の就職先である学校の管理職に対するアンケート調査の結果では、「学校教育の課題把握」、「学校と地域社会との連携」等のカリキュラム・フレームワークに掲げる新任の学校教員として備えるべき目標資質能力基準のすべてにおいて、肯定的回答の割合は 3 分の 2 を上回っている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修士課程では、「新理数プロジェクト（地域の学校園及び保護者と取り組む新理数科教育システムの開発）」に学生を参画させ、地域の理数教育に貢献している。
- 専門職学位課程では、奈良県十津川村教育委員会との連携事業「十津川サマースクール」を実施するなど、へき地教育の理解とへき地での教育実践力の向上に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度に実施した修士課程の修了時アンケートの結果では、「学校教育または教科教育に関する諸科学について、専門性を深めることができる研究的力量が身についた」という設問に対する肯定的回答の割合は 87%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教職開発専攻

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- アドミッション・ポリシーを明示し、入学者選抜の基本方針に基づき、入学者選抜試験においては、一般選抜に加え、現職教員特別選抜、社会人特別選抜を実施している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動として、FD 専門部会において、「授業評価アンケート」を実施し、アンケートの集計結果を担当の教員にフィードバックすることにより、授業改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- カリキュラム・ポリシーを踏まえ、育成する資質能力目標（「3つの目指すべき教師像」）と、それらの評価基準を設け、カリキュラム・フレームワークとしてまとめるとともに、目指すべき教師像ごとの履修モデルを作成している。
- 教育実習の目的、方法及び評価観点をアセスメント・ガイドブックに示し、学生、連携協力校教員及び大学院教員間で共有している。

以上の状況等及び教職開発専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の修了率は80%以上で推移している。
- 学生の学位研究報告書のテーマは、実践的指導力の育成を目指した教職大学院の目的に沿った学校現場の課題に関わるものとなっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における就職率は平均 93.9%、教員就職率は平均 89.0% となっている。

以上の状況等及び教職開発専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- カリキュラム・ポリシーを踏まえ、育成する資質能力目標とそれらの評価基準を設け、カリキュラム・フレームワークとしてまとめるとともに、学生に「3つの目指すべき教師像」を示し、目指すべき教師像ごとに履修モデルを提供している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度の修了生を対象に実施した修了時アンケートでは、「大学院教育が社会に出て役立つと思うか」という設問に対する肯定的回答の割合は 73%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。